

投資サービスセンター
投資委員会事務局
首相府



INVESTMENT SERVICES CENTER
THE BOARD OF INVESTMENT
OFFICE OF THE PRIME MINISTER

555 VipavadeeRangsit Road, Chatuchuck 10900 Tel. 0 2553- 8111, Fax: 0 2553-8222

プレスリリース/ PRESS RELEASE

第 133 / 2563 (Aor. 54) 号

2020 年 10 月 12 日

BOI、タイが新産業の生産拠点であることを強調。

タイには製造業を誘致する要因が無くかつ以前と同じ方向の開発に資源を費やし、投資家目線ではタイにメリットが無いため、政府の経済発展の方向性にもかかわらず外国企業が生産拠点をタイから近隣諸国に移転したというニュースに関して、投資委員会事務局（BOI）は以下のように説明した。

1. 政府は変化が進む競争状況を意識しているため、収入と輸出を生み出す能力を維持するべく、今よりも一層付加価値の高い製品とサービスと、より高度な技術を活用するように国の産業・サービス構造の調整を重視するよう政策を変更する事とした。2015 年以来、投資委員会事務局（BOI）の投資奨励政策は、産業およびサービス部門を向上させるべくより高度な技術を活用する新産業を創造し、市場の要望に応えるように民間の人的資源開発への関与を促し投資促進に力を入れ、自動化、デジタルシステムの導入、環境負荷の削減など事業者の生産効率向上を推進してきた。

上記の措置により、新しい生産とサービス拠点の確立のため、タイの「新たな収入基盤」が開発されるようになる。また、EEC は政府がその新しい事業に対応するための場所となることを目指している。勢いのある既存生産拠点を継続的に成長させるための開発展開となる。

2. 現在まで、貿易戦争や従来の生産活地域における高すぎる生産コストなど様々な理由により多国籍企業の生産拠点移転が起こった。タイは、依然として ASEAN にとって重要な投資先である。タイでは、賃金、貿易特権、高齢化社会の人口構造などいくつかの支援要素がそれほど重要ではなくなったが、食品、自動車、電子機器、医療などの様々な業界におけるサプライチェーンの強さおよび、大規模なインフラへの投資に支えられたタイのロジスティクスハブとしての役割が大幅に強化される戦略拠点となる立地など、多国籍企業に関心を持つというメリットがある。

更に、タイは新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行に取り組むことができるため、産業部門の事業に影響を与えなく、一部の国と同じように生産停止にならないことを非常によく証明している。そのため、投資家はタイに信頼を持つようになり、需要が拡大し続け円滑な生産地域を求める産業においては発注量をタイに移した。

3. BOI の調査によると、2018 年 7 月から 2020 年 9 月 30 日までの間に投資奨励を申請した生産拠点をタイに移転した外資プロジェクトが合計 170 社で、その投資金額は約 1,000 億バーツとの事だ。これらの投資家は中国、台湾、香港、アメリカ、ヨーロッパなど様々な国から来ており、約 90% が中国、台湾、香港からの投資家である。それら投資家の投資の対象となる産業分野はスマート電子機器、自動車部品、および金属製品である。

タイを「新産業の生産拠点」に推進する BOI の投資奨励政策は以下の通りである。

1. BOI は、法人所得税免除期間満了日後さらに 5 年間にわたり法人所得税を 50% 減税するという投資を促進するための特別措置を決定している。また、タイの未来を担う新たな収入基盤または産業・サービスの創出を支援する投資に引き続き力を入れている。

2. 常に投資奨励事業モデルを最新の状態に保つ。例えば、現代の市場の要望に合致させるために植物工場 (Plant Factory) の奨励の開始、BCG (Bio, Circular, Green Economy) モデルの推進措置の決定、ならびに医療産業への投資加速措置、医療機器を製造するための既存ライン調整への支援措置など現状に対応するための短期的な措置の決定である。その結果、過去 6 か月間の医療産業への投資奨励申請件数はプロジェクト数と投資金額と共に大幅に増加した。尚、前年同期比でプロジェクト数が 52 プロジェクトで 174% の増加、総投資金額は 13,070 百万バーツで 123% 増加した。

3. 人材育成措置を継続的に重視する。人材育成への投資を有する被奨励会社は、BOI が追加で法人所得税免除恩典を付与する。また、生産・サービス効率向上の支援措置に関しては、競争力を高めるための製造・サービス部門の構造調整の重要性が高いため、特にデジタルシステムと自動化の導入などを引き続き実施する必要がある。
